



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 中央倉庫

コード番号 9319 URL <http://www.chuosoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 康平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山田 栄作

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日

TEL 075-313-6151

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,914	2.6	626	14.4	715	14.0	456	15.0
26年3月期第2四半期	11,615	2.8	547	△18.8	627	△15.7	397	△6.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 886百万円 (13.0%) 26年3月期第2四半期 784百万円 (396.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.00	—
26年3月期第2四半期	20.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	41,416		33,886			81.4
26年3月期	40,481		33,244			81.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 33,731百万円 26年3月期 33,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	2.9	1,330	14.5	1,440	12.5	840	13.7	44.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	19,064,897 株	26年3月期	19,064,897 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	41,192 株	26年3月期	41,085 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	19,023,758 株	26年3月期2Q	19,024,050 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外におきましては、米国経済は回復傾向が続いたものの、中国など新興国の景気拡大テンポの鈍化が続いており、引き続き先行き不透明な状況となりました。

物流業界におきましては、消費税増税や夏場の天候不順による荷動きの減少に加え、人件費の上昇等による輸送コストの増加等により、厳しい経営環境で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、ソリューション営業を積極的に推進するとともに、経営管理の強化を図り徹底した業務の効率化に努めました。また、顧客ニーズに対応するため既存設備の改修を進めるとともに、北陸地区において増築計画を具体化するなど資産の有効活用にも取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は11,914百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は626百万円（前年同期比14.4%増）となり、経常利益は715百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益は456百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫業

倉庫業におきましては、入出庫高及び保管残高ともに前年同期に比し増加しました。これらの結果、倉庫業の営業収益は2,774百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は318百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

② 運送業

運送業におきましては、取扱数量は入出庫高の増加に伴い保管貨物の取扱いは堅調に推移するものの、保管外貨物の取扱いは減少しました。これらの結果、運送業の営業収益は6,018百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は396百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

③ 国際貨物取扱業

国際貨物取扱業におきましては、通関業の取扱数量は輸入・輸出ともに前年同期に比し増加し、梱包業の取扱数量も、輸出貨物の取扱高の増加に伴い増加しました。これらの結果、国際貨物取扱業の営業収益は3,154百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は192百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ935百万円増の41,416百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が343百万円減少しましたが、建設仮勘定が489百万円、投資有価証券が659百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ293百万円増の7,529百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれております設備関係支払手形が118百万円、未払消費税等が159百万円、固定負債の繰延税金負債が209百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ642百万円増の33,886百万円となりました。これは主に、利益剰余金が213百万円、その他有価証券評価差額金が425百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減の81.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動におけるキャッシュ・フローで1,093百万円の増加、投資活動におけるキャッシュ・フローで652百万円の減少、財務活動におけるキャッシュ・フローで456百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には6,865百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであり、1,093百万円と前年同期と比べ124百万円（12.9%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に、有形固定資産の取得のための支出によるものであり、652百万円と前年同期と比べ181百万円(21.8%)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主に、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、456百万円と前年同期と比べ726百万円(前年同四半期は270百万円の収入)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結業績は、概ね予想どおり推移しており、現時点においては、平成26年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,880,712	6,865,530
受取手形及び営業未収入金	3,334,372	3,399,778
貯蔵品	6,023	6,531
繰延税金資産	107,653	118,125
その他	536,378	615,626
貸倒引当金	△5,550	△5,751
流動資産合計	10,859,591	10,999,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,708,482	11,364,826
機械装置及び運搬具（純額）	700,452	694,532
土地	9,604,077	9,604,077
リース資産（純額）	67,733	77,957
建設仮勘定	36,880	526,198
その他（純額）	176,653	163,541
有形固定資産合計	22,294,279	22,431,134
無形固定資産	31,924	30,752
投資その他の資産		
投資有価証券	6,946,037	7,605,154
退職給付に係る資産	14,282	16,886
その他	338,472	335,999
貸倒引当金	△2,907	△3,012
投資その他の資産合計	7,295,885	7,955,028
固定資産合計	29,622,088	30,416,916
資産合計	40,481,679	41,416,758

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,264,139	1,240,874
短期借入金	3,110,000	3,110,000
1年内返済予定の長期借入金	363,800	275,800
リース債務	19,039	22,697
未払法人税等	196,251	284,809
賞与引当金	207,219	216,221
役員賞与引当金	14,600	8,100
その他	516,579	703,178
流動負債合計	5,691,628	5,861,680
固定負債		
長期借入金	483,300	362,900
リース債務	52,078	59,744
繰延税金負債	691,202	900,754
退職給付に係る負債	223,238	249,302
その他	95,306	95,416
固定負債合計	1,545,127	1,668,118
負債合計	7,236,755	7,529,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	26,660,497	26,873,653
自己株式	△35,537	△35,630
株主資本合計	31,623,062	31,836,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,543,745	1,969,417
為替換算調整勘定	6,578	3,340
退職給付に係る調整累計額	△80,072	△77,440
その他の包括利益累計額合計	1,470,251	1,895,318
少数株主持分	151,610	155,516
純資産合計	33,244,924	33,886,959
負債純資産合計	40,481,679	41,416,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	11,615,106	11,914,366
営業原価	10,777,921	10,989,741
営業総利益	837,185	924,624
販売費及び一般管理費	289,228	297,669
営業利益	547,956	626,955
営業外収益		
受取利息	387	394
受取配当金	72,225	85,469
社宅使用料	5,839	6,144
持分法による投資利益	14,343	8,162
その他	12,937	10,714
営業外収益合計	105,734	110,886
営業外費用		
支払利息	22,270	21,523
その他	3,653	735
営業外費用合計	25,923	22,258
経常利益	627,767	715,583
特別利益		
固定資産売却益	11,942	4,478
特別利益合計	11,942	4,478
特別損失		
固定資産除却損	3,658	1,899
固定資産売却損	109	26
特別損失合計	3,768	1,926
税金等調整前四半期純利益	635,941	718,135
法人税、住民税及び事業税	283,461	287,474
法人税等調整額	△48,701	△30,338
法人税等合計	234,760	257,135
少数株主損益調整前四半期純利益	401,181	460,999
少数株主利益	3,973	4,399
四半期純利益	397,207	456,599

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,181	460,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377,189	425,934
退職給付に係る調整額	—	2,632
持分法適用会社に対する持分相当額	5,765	△3,237
その他の包括利益合計	382,955	425,329
四半期包括利益	784,136	886,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	777,794	881,666
少数株主に係る四半期包括利益	6,341	4,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,941	718,135
減価償却費	550,607	569,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,036	306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,617	9,002
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,300	△6,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,272	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	18,787
受取利息及び受取配当金	△72,613	△85,864
支払利息	22,270	21,523
持分法による投資損益(△は益)	△14,343	△8,162
為替差損益(△は益)	△0	△81
固定資産除却損	3,658	1,409
固定資産売却損益(△は益)	△11,833	△4,451
営業債権の増減額(△は増加)	119,918	△65,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△839	△507
その他の資産の増減額(△は増加)	17,494	△77,229
営業債務の増減額(△は減少)	△34,686	△23,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,903	160,845
その他の負債の増減額(△は減少)	131,356	△1,501
小計	1,265,345	1,226,658
利息及び配当金の受取額	75,864	89,115
利息の支払額	△22,912	△21,121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△349,188	△200,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,108	1,093,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△807,498	△656,409
有形固定資産の売却による収入	23,403	6,267
投資有価証券の取得による支出	△49,991	—
その他	△92	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,179	△652,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	740,000	—
長期借入金の返済による支出	△208,700	△208,400
リース債務の返済による支出	△9,271	△10,210
自己株式の取得による支出	△193	△93
配当金の支払額	△250,911	△237,361
少数株主への配当金の支払額	△756	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,167	△456,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,096	△15,181
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,314	6,880,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,394,411	6,865,530

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,640,595	6,018,445	2,956,064	11,615,106	—	11,615,106
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15,382	22,048	—	37,430	△37,430	—
計	2,655,977	6,040,493	2,956,064	11,652,536	△37,430	11,615,106
セグメント利益	257,659	396,195	166,428	820,284	△272,328	547,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△272,328千円には、セグメント間取引消去△34千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△272,294千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫業	運送業	国際貨物 取扱業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,759,348	6,000,248	3,154,769	11,914,366	—	11,914,366
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15,421	17,775	—	33,196	△33,196	—
計	2,774,769	6,018,024	3,154,769	11,947,563	△33,196	11,914,366
セグメント利益	318,757	396,313	192,474	907,545	△280,590	626,955

(注) 1. セグメント利益の調整額△280,590千円には、セグメント間取引消去60千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△280,650千円が含まれております。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。